

Ⅲ 会計報告

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔資 産 の 部〕			
【流 動 資 産】			
現 金 預 金	29,123,642	34,649,299	△ 5,525,657
定 期 預 金	20,000,000	40,000,000	△ 20,000,000
投 資 信 託 他	144,943,644	146,476,630	△ 1,532,986
未 収 金	134,976	36,927	98,049
未成委託研究経費	72,936,421	457,481,729	△ 384,545,308
法人税等仮払金	9,783,704	25,915,631	△ 16,131,927
流 動 資 産 合 計	276,922,387	704,560,216	△ 427,637,829
【固 定 資 産】			
(基 本 財 産)			
定 期 預 金	100,000,000	100,000,000	0
基 本 財 産 合 計	100,000,000	100,000,000	0
(特 定 資 産)			
退職給付引当資産	2,500,000	2,500,000	0
特 定 資 産 合 計	2,500,000	2,500,000	0
(そ の 他 固 定 資 産)			
電 話 加 入 権	117,460	117,460	0
敷 金	3,200,000	3,200,000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	3,317,460	3,317,460	0
固 定 資 産 合 計	105,817,460	105,817,460	0
資 産 合 計	382,739,847	810,377,676	△ 427,637,829
〔負 債 の 部〕			
【流 動 負 債】			
預 り 金	5,133,222	17,372,772	△ 12,239,550
未成委託研究受入金	110,346,702	543,067,875	△ 432,721,173
未 払 金	2,688,737	580,340	2,108,397
流 動 負 債 合 計	118,168,661	561,020,987	△ 442,852,326
【固 定 負 債】			
退職給付引当金	2,500,000	2,500,000	0
固 定 負 債 合 計	2,500,000	2,500,000	0
負 債 合 計	120,668,661	563,520,987	△ 442,852,326
〔正味財産の部〕			
【一 般 正 味 財 産】	262,071,186	246,856,689	15,214,497
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
正 味 財 産 合 計	262,071,186	246,856,689	15,214,497
負債及び正味財産合計	382,739,847	810,377,676	△ 427,637,829

正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔一般正味財産増減の部〕			
〔経常増減の部〕			
〔経常収益〕			
【基本財産運用益】			
基本財産利息	44,653	44,679	△ 26
【受取会費】			
賛助員会費	9,200,000	8,900,000	300,000
【研究推進事業収入】			
委託研究事業収入	579,373,310	519,852,543	59,520,767
実用化支援事業収入	504,000	120,000	384,000
【学術普及事業収入】			
セミナー等事業収入	1,980,000	2,650,000	△ 670,000
【雑収益】			
受取利息配当金	1,238,797	3,128,362	△ 1,889,565
雑収入	2,810,935	26,453	2,784,482
経常収益計	595,151,695	534,722,037	60,429,658
〔経常費用〕			
【学術振興等事業費】			
学術振興事業費	3,196,174	3,457,579	△ 261,405
国際交流事業費	900,000	753,245	146,755
育英奨学事業費	8,914,518	8,916,450	△ 1,932
【研究推進事業費】			
委託研究事業費	527,535,862	465,790,742	61,745,120
【学術普及事業費】			
セミナー等事業費	1,742,400	2,332,000	△ 589,600
【管理費】			
役員報酬	3,360,000	3,185,806	174,194
給料手当	12,408,038	12,403,193	4,845
臨時雇賃金	733,500	733,000	500
業務委託費	3,775,619	3,728,776	46,843
退職金	0	1,040,300	△ 1,040,300
退職給付費用	336,000	336,000	0
福利厚生費	1,663,467	1,642,593	20,874
賃借料	7,537,400	7,379,930	157,470
光熱水料費	327,623	358,544	△ 30,921
通信費	393,086	407,610	△ 14,524
旅費交通費	978,861	944,858	34,003
会議費	799,977	950,353	△ 150,376
消耗品費	277,760	412,519	△ 134,759
印刷製本費	124,740	106,920	17,820
租税公課	2,088,556	265,554	1,823,002
諸謝金	2,127,600	2,127,600	0
雑費	716,017	643,348	72,669
経常費用計	579,937,198	517,916,920	62,020,278
当期経常増減額	15,214,497	16,805,117	△ 1,590,620
税引き前当期一般正味財産増減額	15,214,497	16,805,117	△ 1,590,620
当期一般正味財産増減額	15,214,497	16,805,117	△ 1,590,620
一般正味財産期首残高	246,856,689	230,051,572	16,805,117
一般正味財産期末残高	262,071,186	246,856,689	15,214,497
正味財産期末残高	262,071,186	246,856,689	15,214,497

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得原価法で実施している。

但し、50%を超えて評価損が生じたもののうち、将来回復する見込みのないものについては、時価まで引き下げている。

なお、時価が簿価の70%以下に下落している銘柄は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	下 落 率
公社債投信・株式投信（グローバル債券F）	93,623,320	63,960,779	69%

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法にて実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：中小企業退職金共済で補充されるものを除く、職員の退職給付に備える為、必要な額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

会計方針の変更はなし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,500,000	0	0	2,500,000
小 計	2,500,000	0	0	2,500,000
合 計	102,500,000	0	0	102,500,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
小 計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	2,500,000	(0)	(0)	(2,500,000)
小 計	2,500,000	(0)	(0)	(2,500,000)
合 計	102,500,000	(0)	(100,000,000)	(2,500,000)

5. 担保に供している資産
該当なし。
6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。
7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし。
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。
9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。
10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。
11. 関連当事者との取引の内容
該当なし。
12. 実施事業資産の状況について
該当なし。
13. 重要な後発事象
該当なし。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記3に記載しているもので、省略する。
2. 引当金の明細

（単位：円）

名 称	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	そ の 他	
退職給付引当金	2,500,000	0	0	0	2,500,000